統計基準について

統計行政の新たな展開方向（平成 15 年 6 月 27 日各府省統計主管部局長等会議申合せ）
（抜 粋）

4 統計分類の整備

<背景・現状>

産業分類等の標準統計分類は、各種統計調査間の比較可能性を高めるための統計基準として重要な役割を果たしており、社会・経済情勢の変化に対応した適時・適切な改訂が求められるとともに、時系列性の確保はもとより、国際機関による各種国際標準分類との整合性を確保していく必要がある。

標準統計分類の改訂等に関する検討は、関係府省が一体となって、広範多岐にわたる様々な分野の動向を的確に把握分析する必要があるため、各府省が共同で検討する場の設置が必要となっている。

<基本方向>

社会経済情勢の変化に対応した標準統計分類の改訂等を適時・的確に行っていくため、統計分類の見直し等のための検討体制を整備し、適切な統計分類の改訂・見直し等を行う。

<具体的方策>

産業構造及び雇用形態・就業構造の変化並びに新商品の登場等を踏まえ、各種標準統計分類の適時・適切かつ計画的な改訂等を行うため、平成 15 年度に、恒久的な検討組織（統計分類専門会議（仮称））を設置し、検討を開始する。

同専門会議においては、次の事項について検討する。

- ① 標準産業分類の改訂原案の検討等に関すること
- ② 標準職業分類及び標準商品分類の改訂案の取りまとめに関すること
- ③ その他の統計分類に関すること
- ④ 統計分類の調査・研究に関すること
- ⑤ 統計分類に関する政府部内の連絡調整に関すること

統計法抜粋【統計基準関係】

(定義)

第二条 この法律において「行政機関」とは、法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項若しくは第二項に規定する機関又は国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第三条第二項に規定する機関をいう。

258 略

9 この法律において「統計基準」とは、公的統計の作成に際し、その統一性又は総合性を確保するための技術的な基準をいう。

10 以下略

(統計基準の設定)

第二十八条 総務大臣は、政令で定めるところにより、統計基準を定めなければならない。

2 総務大臣は、前項の統計基準を定めようとするときは、あらかじめ、統計委員会の意見を聴かなければならない。これを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

3 総務大臣は、第一項の統計基準を定めたときは、これを公示しなければならない。これを変更し、又は廃止したときも、同様とする。

標準統計分類の概要

	日本標準産業分類	日本標準商品分類	日本標準職業分類	疾病、傷害及び死因分類
設定年月、改訂回数 最新の改訂年月	昭和24年10月、12回 平成19年11月	昭和25年3月、5回 平成2年6月	昭和28年3月草案、昭和35年3月設定、4回 平成9年12月	昭和26年、4回 平成6年10月（一部改定 平成17年10月）
分類単位 ：定義 ：範囲	事業所 （経済活動の場所的単位） (1) 単一の経営主体のもとにおいて一定の場所（一区画）を占めること。 (2) 人及び設備を有して継続的に行われること。 (例外) ① 住居（行商、自由業、農林漁家） ② 管理する事務所（詰所、建築工事現場） ③ 法的単位（学校、官公庁）	商品 （価値ある有体的商品） (包含) 電力、ガス、用水 (例外) ① 土地 ② 家屋 ③ 立木	個人 （収入を伴う仕事を継続的に行う、いわゆる有職者） (除外) ① 仕事以外からのみ収入のある者 ② 無給の奉仕の仕事を行う者	個人にかかる現象 （疾病、傷害、死因に関連する） 死亡に関連したすべての事項並びに保健ケアのエピソードの間に取り扱われるすべての病態又は問題
分類標識 ：定義 ：範囲	産業 （財又はサービスの生産と供給において類似した経済活動を統合したもの） (包含) 営利及び非営利の活動 (除外) 家計における主に自家消費のための財又はサービスの生産と供給	商品集団 （類似性）	職業 （収入を伴う継続的な仕事）	疾病、傷害、死因 ・ 疾病及びその他の病態に関連するもの ・ 損傷、中毒及び外因のその他の影響に関連するもの ・ その他、診断データに含まれる内容
分類基準	(1) 財貨又はサービスの種類 (2) 財貨生産又はサービス提供の方法（設備、技術等） (3) 原材料の種類、サービスの対象、取り扱われるもの（商品）	(1) 商品の成因 (2) " 材料 (3) " 用途 (4) " 機能	(1) 仕事の形態 (2) 知識又は技能 (3) 財貨又はサービスの種類 (4) 原材料・道具 (5) 場所・環境 (6) 役割 (7) 従事人数	< 死亡 > 原死因 < 疾病 > 主要病態
分類適用基準	(1) 生産される財、取扱われる商品又は提供されるサービスに帰属する付加価値 (2) 過去1年間の収入額又は販売額 (3) 従業員の数又は設備		(1) 2つ以上の勤務先 就業時間 収入 最近時の仕事 (2) 1つの勤務先 就業時間 技能の種類・程度 主要（又は最終）過程	< 原死因 > (a) 直接に死亡を引き起こした一連の事象の起因となった疾病もしくは損傷 (b) 致命傷を負わせた事故又は暴力の状況 < 主要病態 > 患者の治療又は検査に対する必要性に基づく保険ケアのエピソードの最後に診断された病態
国際分類の略称 (当初設定年、改訂回数、最新の改訂年)	ISIC (1948年、4回、2007年) (小改定1回、2002年)	SITC (1950年、3回、1985年) HS (1983年、4回、2007年) CPC (1997年、2回、2007年) (小改定1回、2002年)	ISCO (1958年、3回、2008年（予定）)	ICD (1900年、10回、1989年) (小改定、2003年)
備考	第12回改訂：平成20年4月適用			

主要な国際標準統計分類の概要

平成20年2月1日

	産 業	商 品			職 業	疾病、傷害及び死因
分類名称	国際標準産業分類 (I S I C : International Standard Industrial Classification of All Economic Activities)	標準国際貿易分類 (S I T C : Standard International Trade Classification)	中央生産物分類 (C P C : Central Product Classification)	商品の名称及び分類に ついての統一システム (H S : Harmonized Commodity Description and Coding System)	国際標準職業分類 (I S C O : International Standard Classification of Occupations)	疾病及び関連保健問題の 国際統計分類 (I C D : International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems)
作成機関	国際連合統計部 (U N S D)	国際連合統計部 (U N S D)	国際連合統計部 (U N S D)	世界関税機構 (W C O)	国際労働機関 (I L O)	世界保健機関 (W H O)
設 定	1948年	1950年	(1989年(暫定版)) 1997年	1983年	1958年	1900年
現 行	第3.1次改訂版(小改訂)2002年 (第3次改訂 1989年)	第3次改訂版 1985年	第1.1次改訂版(小改訂)2002年 (第1版 1997年)	第3次改訂版 2002年	第2次改訂版 1988年	第10.1次改訂版(小改訂)2003年 (第10次改定 1990年)
次期改訂 (予定)	2007年	2007年	2007年	2007年	2008年	未定
目 的	経済、社会及び人口統計に おける経済活動の種類別 データの国際比較性の推進 並びに各国の健全な統計体 系の整備の促進	貿易統計の作成及び その国際比較性の推 進	国際的な統計分類の調和及 びさまざまな統計の国際比 較のための枠組みの提供	貿易統計、生産統計及 び輸送統計 (関税率表の基礎)	職業に関する統計の国 際比較及び分析	「ICD」は、異なる国や地 域から、異なる時点で集計さ れた死亡や疾病のデータの体 系的な記録、分析、解釈及び 比較を行うため
単 位	生産単位(取引者): 事業 所、企業、活動種類別単 位、地域単位等	貿易の行われるすべ ての商品(有形の輸 送可能材)	取引の対象及びストックと なり得るすべての生産物 (輸送可能材、輸送不可能 材、サービス、建物特許、 著作権等)	輸送可能材の取引	技能のレベル(熟練 度) 専門性別の仕事 (job)	疾病、傷害及び死因

【季節調整法関係資料】

季節調整法の適用について（通知）

総統審第 88 号
平成9年7月22日

（各省庁統計主管部局長他）宛

総務庁統計局統計基準部長

統計審議会経済指標部会は、その下に季節調整法検討小委員会を設け、季節調整法に関し、現在関係機関で採用されている手法及び新しく開発された手法等の比較・検討を行いました。この検討結果を踏まえ、今後の季節調整法の適用に際しての指針及びその運用要領を別添のとおり取りまとめ、平成9年6月13日開催の第80回経済指標部会において決定し、同月20日開催の第537回統計審議会に報告を行い、その内容について了承を得ました。

つきましては、関係機関におかれましては、今後、季節調整法を適用する場合には、この趣旨を十分尊重されるようお願いいたします。

なお、「季節調整法について」（昭和54年10月3日付け行管統第343号）は、廃止いたします。

季節調整法の適用について（指針）

平成9年6月13日
統計審議会経済指標部会

一般に、季節調整法について理論的に評価することは難しいが、季節調整法検討小委員会において4種類の季節調整法（X-11、X-12-ARIMA、MITI法、DECOMP）について検討を行ったところ、統計作成機関が今後季節調整法を運用していく上で参考になると思われる結果が得られた。また、統計利用者側の利用環境が変化し、様々な分析が可能な状況となっており、それに伴い統計情報に対する需要も増大している。これらの点にかんがみ、各種統計・指数系列に係る季節調整法の適用については、次のとおり推進するものとする。

- 1 季節調整法を適用する場合は、センサス局法 X-12-ARIMA など、手法の適切性について一般的な評価を受けている手法を継続的に使用する。統計作成機関は、適用する手法を選定した理由を明らかにする。
- 2 季節調整法を適用する際の推計に使用するデータ期間、オプション等の選定に当たっては、それぞ

れの系列に対して統計作成機関において適切と考えられ、客観性が保たれる基準を採用し、継続的に使用する。

- 3 データの追加又は期間の追加に伴って、オプション等の変更又は過去の季節調整値の変更を実施する頻度については、あらかじめ統計作成機関において基準を定め、利用者の利便性を考慮し、継続的にその基準を使用する。

- 4 適用している季節調整法については、その名称、推計に使用しているデータの期間、オプション等の選択基準、選定したオプション等の季節調整に関する情報を報告書等に掲載する。

また、適用している季節調整法、オプション等の選択の基準等の変更を行う場合は、変更の趣旨及び変更後の手法、基準等についても、報告書等に掲載する。

- 5 統計作成機関は、季節調整法に関する情報について、別途定める様式に従い、統計基準部に提出することとする。

統計基準部は、統計作成機関から提出された各々の情報について、一覧性のある資料に取りまとめて、一般に開示する。

「季節調整法の適用について（指針）」の運用要領

平成9年6月13日
統計審議会経済指標部会

「季節調整法の適用について（指針）」に関する運用要領を以下のとおり定める。

（指針1について）

- 1 「一般的な評価を受けている手法」とは、手法が一般的に周知されており、理論的にも、実務上でも、明らかな誤りがあるとはいえないものである。例えば、X-12-ARIMA、X-11、MITI法、DECOMPなどの手法である。

統計作成機関は、所管している統計・指数系列の特徴に合わせ、手法の妥当性について速やかに検討した上で、実務上でも合理的な手法を適用することとする。

（指針2について）

- 2 季節調整法を使用する際のオプション等については、AIC 値や BIC 値などの統計量や MPD 値、MAPR 値などの安定性の尺度、スペクトル分析の結果による適切性の尺度など客観的な判断が可能な基準に基づいて選定することとする。

(指針 3 について)

3 季節調整値の公表、オプション等の見直しについては、以下に例示する方法など、各統計・指数系列の性格、実務上での状況、統計利用者の利便性を考慮して、適切であると判断した方法で行うこととする。

(例1) 前年 12 月までのデータを使用して、暫定季節指数を作成し、それを使用して暫定的な数値を公表する。当該年の 12 月までのデータがそろった段階で、オプション等の設定の見直し、季節調整のかけ直し、確定値の公表を行う。

(例2) データが追加される度に、オプション等の設定の見直し、季節調整のかけ直しを行ない、数値を公表する。

(例3) オプション等の設定は一定期間固定し、データが追加される度に季節調整をかけ直す。一定期間のデータがそろった段階で、オプション等の設定の見直しを行い、季節調整をかけ直す。

(指針 4 について)

4 報告書等には、最低限、主要系列についての情報を掲載する。掲載する内容については、以下のような項目とし、統計利用者が統計作成機関と同一の季節調整を行なうことが可能となる情報とする。ただし、主要系列の季節調整値が集計量として求められ、かつ、その下位レベルの系列が非公表の場合については、この限りではない。

- (1) 適用している季節調整法
- (2) 推計に使用しているデータ期間
- (3) 選定したオプション等の内容

なお、報告書等への情報の掲載は、統計作成機関において状況を勘案しながら、可能な限り早期に行うこととし、基本的には、平成 9 年度末までを目途に行う。

(指針 5 について)

5 総務庁統計局統計基準部には、別添の様式で情報を提供する。初回の提出は、平成 9 年度末を目途とし、その後は原則として、季節調整法に関して何らかの変更を行った時点において提出を行うこととする。ただし、統計基準部から連絡があった場合には、この限りではない。

(その他)

6 今後の統計作成機関における検討に際して、季節調整全体に係る問題はもとより、個々の季節調整法の機能等においても共通的に対応すべき問題が生じた場合には、適宜、検討の場を設けることとする。

別添様式 季節調整法の適用状況

指数系列又は統計名	
適用している季節調整法	
季節調整法の選定理由	
推計に使用しているデータ期間	
オプション等の選択の基準	
オプション等の見直しの頻度	
データ追加に伴う季節調整値の改訂の頻度	
備 考	

【指数の基準等の更新に関する資料】

指数の基準時及びウェイト時の更新についての 諮問

(諮問第185号 昭和56年1月16日)

標記について、貴会の御審議を得たい。

理 由

現在、我が国のほとんどの主要指数は、諮問第167号の答申に基づき、基準時は昭和50年、ウェイト時も昭和50年及びその近傍年を採っているが、その後の経済事情の変化及び従来の指数の基準時等の更新の経緯にかんがみ、現在、採用している基準時及びウェイト時について検討する必要がある。

なお、昭和30年以降、5年ごとに行われてきている指数の基準時等の更新は、貴会における各回の審議に基づいているものであり、今後、この周期による更新を継承していくことの適切性についても、併せて検討する必要がある。

指数の基準時及びウェイト時の更新についての 答申

(諮問第185号の答申 昭和56年3月20日)

標記について審議した結果、標記に係る従来の審議並びに主要指数の経緯にかんがみ、次の結論を得たので答申する。

1. 指数の基準時は、原則として5年ごとに更新することとし、西暦年の末尾が0又は5の付く年とする（この原則は昭和55年より適用される。）
ウェイトを固定する指数については、原則としてウェイト時も5年ごとに更新し、基準時と同年又はその近傍の年（複数年を含む。）を採ることとするが、指数算出に当たっては方法論的扱いが定まっているパーシェ型指数、連鎖指数等については、この限りではない。
2. 基準時を更新した場合は、新指数と旧指数とのリンクその他については、利用上不便のないよう十分適切な措置を講じることとする。
3. 基準時又はウェイト時について、前記1.の原則を適用することが適切でないと判断される事態が発生した場合には、当審議会は新たに審議を行うものとする。

4. 個々の指数の作成、改定等に際しては、当審議会は、その計画等について、審議又は検討を行うものとする。